

施策番号 1-1-1	施策名 担い手育成と農業の応援団づくり	基本目標	農業を軸とした活力と賑わいのあるまちづくり			
		政策名	持続可能な農業の基盤整備と支援の強化			
	主管課	農林課	課長名	佐々木快治	内線	410
	施策関係課					

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果
農業経営体の育成と新たな担い手の確保を推進し、町民の「食」と農業に対する理解の促進を図り、持続可能な農業による活力あるまちづくりを目指します。		農業経営体 町民	<ul style="list-style-type: none"> 農業経営体の育成と新たな担い手確保による、経営の安定、拡大 担い手への農地集積 町民の「食」に対する理解促進 				専業経営を中心とした、発展・持続する土地利用型農業の推進
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度(予想)	2022年度目標	
① 新規就農者数(後継者就農を含む)	農林課調べ	人	58	8	4	50	
② 認定農業者等の担い手への農地集積率	農林課調べ	%	95.6	95.3	95.3	95%以上	
③ 日頃、地産地消を意識して買い物をしている町民の割合	住民意識調査	%	75.8	83.8	83.8	80.0	
④							
成果指標設定の考え方	①新たな担い手確保における成果として、新規就農者数を指標とし、期間内に50人を目指すもの。 ②農業経営の基盤となる農地をできるだけ担い手に集積するという考え方から、農業委員会による本調査数値を成果指標とし、現状維持を図っていくもの。 ③農業への理解と郷土愛醸成の指標として、本調査の割合を高水準で維持することを目指すもの。						

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算
施策事業費(千円)	2,224,135	35,084
人工数(業務量)	4.7540	4.5469

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2019年度の成果評価	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	成果指標①②については、例年並み。③については、食農理解促進事業の事業効果及び消費者の安心・安全な食に対する関心の高さの現れと考えられる。
②2022年度の目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	新規就農者確保の難しさはあるが、2020年度に供用開始する「雇用促進住宅」やふるさと交流センターの拡大利用を推進することが担い手育成のきっかけづくりとなり、目標の達成は期待できるものと考えられる。
(2) 施策の成果評価に対する2019年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	農業担い手育成支援事業 食農理解促進事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	<ul style="list-style-type: none"> 農業担い手育成支援事業において、自主的活動支援事業補助金が各グループで活用されている。今後も様々な分野での研修・研究が行われるよう、事業内容の説明や啓発を更に推進していく必要がある。 新農業経営者育成システムの見直し(単年実施やカリキュラム変更)を常に行い、システムの充実化を図っている。 酪農における労働力確保対策として、哺育育成施設(2021年供用開始予定)の整備を進めている。 		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果

進捗結果	A	B	C	D	E
				○	

※該当に○印

- A: 実現した
- B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
- C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した
- D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない
- E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	農業現場における労働力不足は継続した課題であり、後継者対策を含めた担い手の育成や新規就農の推進については、JA等とも連携しながら課題解決に向けた取組が必要である。 また、農業従事者の短期的な住宅対策として、2020年に供用開始する「雇用促進住宅」やふるさと交流センターの利用拡大を図るとともに、芽室町ハローワークとの更なる連携など、これまでにない手法も検討していく必要がある。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

<p>取組① 農業の応援づくり 「めむろ農業小学校」や「地産地消バスツアー」の見直しや「食農教育」の推進を図るとともに、芽室町農業を応援する農業者以外の方々にも参画していただけるような、具体的な会議体の検討を進めていく。</p> <p>取組② 農業担い手対策 就農希望者の研修体制の構築や住宅の確保、後継者対策としての育成システムの充実や「芽室町ハローワーク」との連携等、関係機関間で農業者の育成・就農体制を検討する。</p> <p>取組③ 労働力支援 酪農部門における、飼養頭数の増加や家畜ふん尿処理に係る「労働力不足」の課題解決に向け、哺育育成施設の整備を進めていくとともに、「家畜ふん尿処理検討会議」で家畜ふん尿の処理手法や施設整備の支援策等を検討していく。</p>
--

6. 総合計画推進委員会(庁内評価)

評価	成果指標3つのうち2つは目標をクリアしている。また、ふるさと交流センターの利用拡大を図るなど、様々な取組を実施していることから、策定時と比較して前進したと評価する。	A	B	C	D	E
		進捗結果			○	
今後の取組に対する意見	農業後継者問題については、農業者以外の町民は知らない人が多いと思われる。何らかの周知活動も必要と考える。	A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した				

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	様々な取り組みを行っており、策定時と比較して前進したと評価する。	A	B	C	D	E
		進捗結果			○	
今後の取組に対する意見	人手不足や高齢化が進む中で、効果的な後継者確保対策を行ってほしい。	A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した				